

比 較 經 済 研 究 所

年 次 活 動 報 告

2023 年度

(令和 5 年度)

法 政 大 学

比較経済研究所年次活動報告

2023 年度

(令和 5 年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 工芸品史-1850～1930 年代の輸出品をめぐる〈場〉と〈文脈〉の形成
- (2) 雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究
- (3) Uncertainty, FDI and Firm Adjustment
- (4) 東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存
- (5) 日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－

2 兼担プロジェクト

- (1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (2) 公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用
- (3) ヘテロ経済モデルをもちいた日本経済の政策分析
- (4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (5) 企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス是正の視点から
- (6) サイエンス・イノベーションの経済地理分析
- (7) 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究
- (8) 戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- (9) 農業環境ガバナンスの比較分析

III その他の事業・活動

1. 研究プロジェクトによる中間報告会の開催
2. 国際シンポジウムの開催
3. 比較研公開講演会の開催

IV 2023 年度 比較經濟研究所構成員

比較研年次報告書

所長挨拶

2023年度は、COVID-19の影響をようやく脱して、研究会やコンファレンスの対面での実施に加えて、海外大学と共催した国際シンポジウムなど、活発な研究活動が行われた。また、学部生向けの公開講演会はハイブリッドで開催、社会人の多い大学院生を対象とする公開講演会はオンラインで開催され、参加者に応じて適切なオンラインの利用が行われた。経済学部教授会がZOOM開催のため、コロナ前に教授会終了後に行われていた経済学部学会と共催の比較研サロンは今年度も開催できなかったが、来年度に向けて、オンライン開催も含めた検討が必要であろう。

本研究所の成果として、比較研シリーズプロジェクト「東アジアの領域内貿易・投資と経済相互依存」（責任者：ブー・トウン・カイ教授）の成果を、ブー・トウン・カイ編、法政大学比較経済研究所 研究シリーズ 38『東アジア諸国の開放経済—国際マクロ経済、貿易、投資、および経済発展に関する実証研究』（日本評論社）として出版した。

さらに、本研究所のもう一つの柱である英文機関誌、Journal of International Economic Studies No. 38において、比較研シリーズプロジェクト「日本のマクロ経済構造の分析—理論面・実証面からの解明」（責任者：森田裕史教授）の成果である Special Issue :Time Series Analysis on Macroeconomy in Japan と投稿論文1本を刊行した。

比較経済研究所では、2023年度の重点目標として「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」を掲げ、その目標は概ね達成されたと考えている。大学院連携強化事業として、大学院経済学研究科と共催で公開講演会『わが国リスクリングの現状と課題～スウェーデンの労働市場政策からの含意～』を開催し、大学院経済学研究科の出身者である山田久イノベーションマネジメント研究科教授による基調講演に加えて、専任所員らとパネルディスカッションを行った。法政大学としても研究所と大学院の連携は望まれているものであり、本年度より本学博士修了者を対象とする法政大学附置研究所研究員の募集も開始した。

比較経済研究所では、比較研シリーズ・プロジェクト代表者にベトナム、中国出身者がいるのをはじめ、プロジェクト・メンバーに海外からの研究者が増えており、グローバル化をさらに進めるべく、サポートが不可欠である。また、外部評価委員から指摘があったように、研究所の研究活動をより広く学外に広報して新しい研究ネットワークを作っていく努力も必要であろう。引き続き、関係各位のご支援とご協力をお願いしたい。

2024年3月末日

田村 晶子

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある。2023年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究」（本格研究2年目）「工芸品史-1850～1930年代の輸出品をめぐる〈場〉と〈文脈〉の形成」（本格研究1年目）の2件の研究、兼担プロジェクトとして「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」など12件の研究が進行した。計14件のプロジェクトにおいて研究会の開催、関連資料の収集などの活動を実施した。

2 比較研シリーズの発行

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。38冊目となる2023年度は、共同研究「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」の成果を『比較経済研究所シリーズ No.38 東アジア諸国の開放経済 - 国際マクロ経済、貿易、投資および経済発展に関する実証研究』（日本評論社）として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No.3（1989年）以降毎年発行され、2023年度はNo.38を刊行し、森田プロジェクト特集論文3本、投稿論文1本を収録した。

Ⅰ 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図 書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

38 冊目となる 2023 年度は、共同研究「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」の成果を『比較経済研究所シリーズ No.38 東アジア諸国の開放経済 -国際マクロ経済、貿易、投資および経済発展に関する実証研究』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナル

比較研の英文紀要 "*Journal of International Economic Studies*" の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989 年以降毎年発行され年刊化している。

なお 10 年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2023 年度発行の No.38 には 4 本の論文を収録した。

Special Issue

"Time Series Analysis on Macroeconomy in Japan"

Editor's Introduction

Hiroshi Morita

Price and Wage Dynamics and Labor Market Conditions in Japan

Hiroshi Morita

Macroeconomic Shocks and Firm's Overseas Expansion:

Evidence from the Factor-Augmented VAR Approach

Shota Araki, Bin Ni, Hiroshi Morita

The NG-SVAR Model under the Person Family of Distributions:

Implementation with R Packages

Tadashi Nakanishi

Regular Articles

Way to Conserve the Land Title of the Orang Rimba, Hunter-Gatherers of Jambi, Indonesia
Narihisa Nakashima

3 ディスカッションペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2023 年度の発行については次の通り。

1. Monopsony Rent Surcharge for SDGs Financing: Case of Japan (2024 年 2 月)
Mihoko Shimamoto
2. 新 NISA は追加的な投資ニーズにつながるのか 新 NISA 選好度の属性分析 (2024 年 3 月)
末廣徹、武田浩一、神津多可思、竹村敏彦
3. 金融リテラシー、リスク・リテラシーと個人の金融資産形成 (2024 年 3 月)
武田浩一、武田史子、神津多可思、竹村敏彦、末廣徹

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル：

工芸品史—1850～1930 年代における輸出工芸品の＜場＞と＜文脈＞形成

（責任者：杉浦未樹）

ねらい：

19 世紀後半から 20 世紀前半にかけて、「工芸品」が輸出品におけるジャンルとして成立した。その際、各地の製造品が「工芸品」としてとらえなおされた。この過程は、工業化が進んでいた地域も、新たに進めようとする地域も、また植民地化されていく地域も巻き込んで、同時多発的に、かつ、互いが交流しあいながら進行した。19 世紀後半は、国際貿易が拡大したことでグローバルな商品連鎖が成立し、一次産品（原料）と二次産品（製造品）の供給地域が特定されていく時期として位置づけられてきた。これに対して、「工芸品」というジャンルの形成は、多彩な地域の思惑が交錯して、グローバルとリージョナルとローカルなどの様々なレベルで、**場の再編成と文脈づけが行われた**。このプロジェクトでは、1850～1930 年代までの工芸品をめぐる場と文脈の形成をとらえ、経済・文化・思想を横断してとらえる「工芸品史」を提案し、モノ（製品・商品）視点の世界経済史という新たな視角を提示する。

方法論としては、まず、**万国博覧会と商業博物館と国内の商品陳列所、工芸振興所および植民地博覧会**を軸に商品分類と展示の史料を体系的に収集し、この時期の動向について整理・分析する。これまでの万博研究は、1850 年代からはイギリス、フランスおよび 1890 年代後半からはアメリカを軸としてなされてきたが、この研究では、**ベルギー**にとくに注目する。ベルギーは、ほぼ万博に全参加しただけでなく、その四都市（ブリュッセル・アントワープ・ヘント・リエージュ）で万博を繰り返し開催し、そこにおいて自国製品をアピールし工芸品の場と文脈をつくりだし、さらに、万博を植民地化したベルギー領コンゴの物産を表象する場に利用した。日本とは、時期の多少の違いはあるものの、輸出を強く志向する新興工業国であり、植民地をイギリス・フランスに遅れて進出し、1920 年以降、植民地博覧会などで物産を積極的に展示したという共通点をもつ。実際、前半の 19 世紀後半に、日本はベルギーの万博や**商業博物館**を複数回視察し、ベルギーの商業博物館をモデルに**大阪商業博物館**（1888 年）を建設した。世紀の変わり目になると、日本は、サンフランシスコで開催されたパナマ太平洋万博やフィラデルフィア商業博物館に強く感化され、アメリカを模範にしたとされる。この研究では、**万博という場を、商業博物館・商品陳列所・工芸振興所・植民地物産博覧会へと反映・連携させて、国内の産業政策や植民地の統治政策にも浸透させて最大限活用したベルギーと日本の姿勢を交接させながら、とくに 1850 年代から 1930 年**

代までの工芸に対する「場」と「文脈」づくりを、長期的な視野から読み解くこととしたい。

さらにこの時代のグローバルな視点から工芸品の場と文脈の形成を分析することを強化するために、19世紀初めに独立しその産業品を世界へ提示しようとした地域のありかたを、①南東欧：ブルガリア・ギリシアと②南米：アルゼンチン・チリ・ペルーに注目しながら研究する。前者では、オスマントルコ帝国との、後者ではモンロドクトリンを放棄し干渉をつよめるアメリカ合衆国との関係性に注目する。さらに、1900年代以降、万博や植民地博覧会に取り込まれていった地域として③太平洋諸地域と④アフリカ（とくにコンゴ、東アフリカ）を、日本やベルギーやアメリカ合衆国のそれらの地域への視点と絡めながら分析していく。

I 陳列・展示の場

- ― 分類と評価づけのシステム
- ― マクロとミクロ：博覧と個々の品がおかれるしつらえ
- ― 道具、工芸、芸術品の行き来
- ― 品々の区分：在来／舶来、芸術／工芸／雑貨、などの物産の区分

II 製造の場

- ― 技術、生産組織の作り替え、
- ― 流通における文脈、価値観の作り替え
- ― クラフトの場 手業、技に対し標準品生産が強化されるプロセ
- ― 「外」の技術との交流：工芸品における国際技術移転

III 伝承・再生の場

この研究では工芸品が形作られる場や文脈を、第一義的には万博や商品陳列所の史料から追っていくが、そこにとどまらず、それらが深層とどのように反響しあったのかをみていく。そのため、国内外の工芸品づくりの場、さらにそれら

が継承されていく伝承・再生の場をも視野にいれ、**I 陳列・展示の場**、**II 製造の場**、**III 伝承・再生の場**の3つの柱に、その場の内部での組織や価値観の再編成、外部との交流を軸に検証していく。こうした視点から、現代の工芸品の抱える課題ともつながることのできる歴史研究を目指す。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

赤松加津江（京都工芸繊維大学 准教授）

飯島真里子（上智大学 教授）

井戸美里（京都工芸繊維大学 准教授）

小野芳朗（京都工芸繊維大学 教授）

後藤浩子（法政大学経済学部 教授）

杉浦未樹（法政大学経済学部 教授）

早坂由美子（在ギリシャ日本国大使館 専門調査員 比較研兼任研究員）

ファヨル入江容子（甲南大学 講師）

三宅拓也（京都工芸繊維大学 助教）

山本真鳥（法政大学・名誉教授）

比較研年次報告書

連携：

京都工芸繊維大学コモンズ「近代の展示・陳列の場にみる「文化財」共有の可能性」

2023 年度（井戸美里、小野芳朗、津田和俊、三宅拓司（敬称略）

b.活動報告

2023.5.2	第 1 回研究会 『キックオフ』	（ オンライン ） 今後の研究計画について意見交換
2023.6.3	共催シンポジウム	（ 早稲田大学 ） In Another's Empire: Japan in East Africa
2023.7.29	第 2 回研究会 『商品陳列所』	参加メンバーによるテーマ発表、 杉浦未樹「1900 年前後の万博における陳列と分類」 三宅拓也「近代日本商品陳列所の系譜」読書会
2023.9.29	コモンズ レクチャー①	三宅拓也：海外の工芸品の展示

比較研年次報告書

2023.11.12	第1回 シンポジウム 『漆： 輸出される技工』	(京都工芸繊維大学) 第一部 テーマ発表 杉浦未樹 (法政大学) 「明治から昭和戦前期の漆工芸品の輸出」 井上さつき (愛知県立芸術大学名誉教授) 「国産ピアノと漆工」 モニカ・ピンチク (メトロポリタン美術館アジア美術部学芸員) 「西洋における漆の受容」 後藤浩子 (法政大学) 「漆工と工芸作家：菅原精造と日本漆芸」 第二部 基調講演 下出祐太郎 (京都産業大学名誉教授) 「漆工芸の特性を海外に発信する～歴史的意義を踏まえて～」 第三部 ラウンドテーブル 「漆の現代的意義をめぐって」 並木誠士 (京都工芸繊維大学)、 津田和俊 (京都工芸繊維大学) ほか
2023.11.	コモンズ レクチャー②	津田和俊 ：旧帝国ホテルの復元作業について
2024.2.17	第2回 シンポジウム	(アントワープ大学) Part I Presentations Misato Ido (Kyoto Institute of Technology) Between 'Art' and 'Craft': Deploying 'Uniqueness' through Interior Decoration in Overseas Exhibition Hiroko Goto (Hosei University) Collaboration between a Designer and a Lacquer artisan: Development of the Production Model of 19th century Haute Couture Maison Yumiko Hayasaka (ICES Hosei University) Rose Oil in Bulgaria: Production and World's Fairs Miki Sugiura (Hosei University)

比較研年次報告書

		Mustering Terroirs. French, Italian, and Argentine Wines in World Fairs, c.1880-1930 Ching Lin Pang (University of Antwerp) and Mingxuan Sun (Yunnan University/University of Anwerp) Translating and Crafting Coffee Terroir in China with a Focus on Coffee Events. The Case of the Coffee Capital of Pu'er Part II Paper Talk with the Author We will discuss three papers of Prof Eric Strom (Leiden University). 'The nationalisation of the domestic sphere', <i>Nations and Nationalism</i> 23.1 (2017): 173-193. 'The Canonization of the Artisan around 1900', in Brolsma et al. <i>Networks, Narratives and Nations. Transcultural Approaches to Cultural Nationalism in Modern Europe and Beyond</i>. Amsterdam, Amsterdam University Press 2022. 'The Global Vernacularization of Regional Identities: Cultural Isomorphism at World Fairs, 1851-1939', (in print 2025).
2024.3.11	コモンズ レクチャー③	井戸美里：屏風をめぐる「工」と「芸」の文脈（仮）

以上

プロジェクトタイトル：雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究

（責任者： 酒井 正）

ねらい： 先のコロナ禍では、雇用維持策として、当初より雇用調整助成金の特例措置が大規模に発動され、失業者の増加を抑制して来たが、次第にそれらが経済にとっての最適な労働移動を阻害しているのではないかと懸念されるようになった。そこで、雇用維持策に代わって注目されるようになったのが、職業訓練等の「教育」（＝能力開発）を通じた就労支援である。このように、就業への橋渡しとなる「教育」がセーフティネットとして期待される場面が多くなっている。しかしながら、そのような期待とは裏腹に、わが国において「教育」が直接的なセーフティネットとして機能するかどうかは、研究蓄積も少なく、甚だ未知数と言える。むしろ逆に、かねてから指摘されて来たように、「教育」が格差を助長する可能性もある。「教育」がセーフティネットとして機能する条件はどのようなものなのか。

わが国の教育システムが果たしている機能を巡っては、これまでも経済学による分析が幅広く行われて来た。しかしながら、十分に光が当てられていないテーマもいまだに多く残されている。そこで本研究プロジェクトは、セーフティネットという観点から、教育制度においてこれまで見過ごされがちだった領域に焦点を当て、実証的な分析をおこなうことを目的とする。具体的には、公共の職業訓練や短期大学が果たして来た役割等を取り上げて、その論点を整理し、諸外国との比較もおこないながら分析する。

a 参加メンバー

（氏名）	（所属）
酒井 正	法政大学比較経済研究所 教授
池上宗信	法政大学経済学部 教授
荒木宏子	株式会社パパラカ研究所 取締役副社長
小林 徹	高崎経済大学経済学部 准教授
中井雅之	厚生労働省 労働経済特別研究官
長谷部拓也	上智大学国際教養学部 准教授
三好向洋	愛知学院大学経済学部 講師

b.活動報告

○発表論文

- ① 酒井正「雇用のセーフティネットを編むー中間層に届かない支援」玄田有史・連合総研編『セーフティネットと集団 新たなつながりを求めて』第1章 pp.15-60（日本経済新聞出版、2023年5月）

比較研年次報告書

- ② 酒井正「(今日の問題「雇用保険」)適用の拡大がもたらすもの」『月刊 金融ジャーナル』
64 (11) (通刊 816) pp. 28-29 (2023 年 11 月)

○学会等での報告

- ① 酒井正「雇用のセーフティネットを編む 中間層に届かない支援」連合総研シンポジウム
「セーフティネットと集団 ―新たなつながりを求めて」パネル討論 (2023 年 8 月 7
日)
- ② 酒井正「経済成長を支える雇用のセーフティネットのあり方 ～中間層に支援を届ける
ために～」関西経済同友会 格差問題委員会 講演会 (2023 年 9 月 28 日)
- ③ Takuya Hasebe & Koyo Miyoshi “Flows into and out from Nursing Schools over the
Business Cycle” International Health Economics Association 2023 World Congress
2023 年 7 月 12 日

○研究会

第 1 回プロジェクト研究会 (2023 年 8 月 25 日)

深町珠由 (労働政策研究・研修機構)「スキル習熟度と訓練ニーズ―PIAAC の国際比較結果
より」

第 2 回プロジェクト研究会 (2023 年 11 月 20 日)

竹沢純子 (国立社会保障・人口問題研究所)「OECD データベースにみる公的職業訓練関連
費用」

研究プロジェクト・コンファレンス (中間報告会)

日時: 2024 年 3 月 22 日 (金) 13 時-17 時

場所: アルカディア市ヶ谷 (〒102-0073 東京都千代田区九段北 4 丁目 2-25)

報告 1) 酒井正 (法政大学)「わが国の職業訓練へのニーズを巡る現状と論点」

報告 2) 池上宗信 (法政大学)「ソーシャルセーフティネットとしての保険の教育と理解:
ケニア北部・エチオピア南部乾燥地域の旱魃保険の事例」

報告 3) 長谷部拓也 (上智大学)・三好向洋 (愛知学院大学)「Incidence of vocational training
over business cycle: An analysis of CPS Educational Supplement」

報告 4) 小林徹 (高崎経済大学)「社会人の学びとその後の状況―業務の高度化、賃金上昇、
失職回避について」

報告 5) 小松恭子 (労働政策研究・研修機構)「タスクの日米比較からみた日本の労働市場

の特徴と変化―日本版 O-NET データ分析から得られた示唆―（仮）」

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：Uncertainty, FDI and Firm Adjustment

(責任者：倪彬)

ねらい：

The main objective of this study is to make clear the mechanism of how Japanese multinational firms respond to heterogeneous types of uncertainty in the destination market. I will investigate how the interactions between parent firms and their oversea affiliates evolve in response to the uncertainty shock, and potential channels of adjustment will be differentiated.

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
倪 彬	法政大学・経済学部・准教授
ブー・トゥン・カイ	法政大学・経済学部・教授
森田博史	東京工業大学・工学院・准教授
小橋 文子	慶応義塾大学・経済学部・教授
張紅咏	RIETI・上席研究員
陈 雨婷	横浜国立大学・経済学部・准教授

b.活動報告

○発表論文

①著者「タイトル」『誌名』 pp.〇〇-〇〇 (〇〇年〇月)

Ha Thi Thanh Doan and Hongyong Zhang, “Technical Barriers to Trade, Product Quality and Trade Margins: Firm-level Evidence”, Review of World Economics (2023)

Chen Cheng, Chang Sun, Tatsuro Senga, and Hongyong Zhang, “Uncertainty, Imperfect Information, and Expectation Formation over the Firm’s Life Cycle”, Journal of Monetary Economics, 140: 60-77 (2023)

Asei Ito, Jaehwan Lim and Hongyong Zhang, “Catching the political leader's signal: Economic policy uncertainty and firm investment in China”, China Economic Review, 81: 102035 (2023)

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Bin Ni, Korea International Economic Association Winter Conference, Seoul, Korea

(November 2023).

Bin Ni, 98th Annual Conference of Western Economic Association International, San Diego, USA (July 2023).

Hiroshi Morita, “The Signaling Effects of Fiscal Announcements.” Midwest Macroeconomic Meetings, Texas Tech University, Lubbock TX (November 11, 2023).

Hiroshi Morita, “The Signaling Effects of Fiscal Announcements.” EEA-ESEM2023, Barcelona School of Economics, Spain, August 29, 2023.

Hiroshi Morita, “Central Bank Information Effects in Japan: The Role of Uncertainty Channel.” The 6th International Conference on Econometrics and Statistics (EcoSta 2023), Waseda University, Japan (August 1, 2023).

Yuting Chen, Asia Meeting of Econometric Society, Nanyang Technological University July 2023).

Ayako Obashi, Hitotsubashi-Gakushuin Conference on International Trade and FDI 2023 (December 2023).

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存

(責任者： ブー・トウン・カイ)

ねらい：

東アジアにおいてここ数十年興味深い貿易構造が形成されている。とりわけその中において域内貿易が貿易全体の半数以上を占めており、その域内貿易において中間財が主要な部分を占めている。一方、域外との貿易では最終財がより大きな存在となっている。本研究の目的は、このような貿易構造が東アジア各国間において経済相互依存や地域経済全体のダイナミズムとどのように関係しているかを国際マクロ経済的視点から分析することである。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
ブー・トウン・カイ	法政大学比較経済研究所 教授
倪 彬	法政大学経済学部 准教授
田口 博之	埼玉大学人文社会科学部 教授
井上 智夫	成蹊大学経済学部 教授
中田 勇人	明星大学経済学部 教授

b.活動報告

○発表論文

ブー・トウン・カイ, 「産業構造変化の原動力 — フィリピン経済を事例に », 法政大学経済学部学会, 経済志林 91(3), 119-146, 2023 年 12 月.

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Vu, Tuan Khai, “Remittances, Labor Supply, and the Dutch Disease: An Investigation Using a Structural Vector Autoregression,” Asian Meeting of the Econometric Society 2023 at Nanyang Technological University, Singapore, July 29, 2023.

○研究会

プロジェクト研究成果作成 (執筆・査読) : 以下の研究から構成される書籍『東アジア諸国の開放経済 — 国際マクロ経済、貿易、投資、及び経済発展に関する実証研究』を執筆 (近日公刊) :

ブー・トウン・カイ, 「東アジアにおける域内中間財貿易とマクロ経済相互依存」

中田 勇人, 「アジア株式市場の連動性と石油価格変動」

比較研年次報告書

井上智夫、ブー・トゥン・カイ、「東アジアのマクロ経済相互依存： GVAR による分析」

ブー・トゥン・カイ、井上智夫、「資本規制が国際株式市場連関に与える影響 ―東アジア諸国に焦点を当てる分析」.

倪彬、小松美穂、「自由貿易協定と競争 -- EU・韓国 FTA は日本企業の投資行動にどのような影響を与えるのか」

田口博之、「アジア後発工業国における「早すぎる脱工業化」のリスク」

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

Vu, Tuan Khai, “Information and communications technological shocks and the macroeconomy in East Asia,” Paper accepted for presentation at the EAEA 18th International Convention.

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－

（責任者：森田裕史 ）

ねらい：本研究ではバブル崩壊以降の経済成長率の鈍化に伴う短期金利のゼロ下限への低下と政府債務 残高の過剰な蓄積が日本経済に及ぼした影響を、マクロ経済分析の枠組みのもとで理論的かつ 実証的に解明することを目的としている。より具体的には、金融政策ルールにおける構造変化 や政府債務残高の過剰蓄積が財政政策の効果に与える影響に関する非線形性などに注目し、各 種のマクロ経済政策が日本の財市場・金融市場・労働市場に及ぼす影響を定性分析と定量分析 の両面から明らかにする。ここでは、もちろん海外経済の変動が日本経済に重大な影響を及ぼしている事実も考慮して国際金融市場及び輸出入も分析の対象である。また、データを用いた 実証的な分析に加えて、日本経済を描写する理論モデルを構築してその構造パラメータを推計 することで、経済構造を明らかにすると同時に望ましい経済政策の在り方を議論するといった 規範的な分析を行うことが本研究の最大の目的である。

a 参加メンバー

（氏名） （所属）

ブー・タウン・カイ（法政大学経済学部 教授）

高準 亨（青山学院大学経済学部 教授）

新関 剛史（愛媛大学法文学部 准教授）

金澤 伸幸（創価大学経済学部 講師）

服部 孝洋（東京大学公共政策大学院 特任講師）

湯浅 史朗（一橋大学大学院経済研究所 特任講師）

顧 濤（大東文化大学経済学部 准教授）

二羽 秀和（大阪大学国際公共政策研究科 助教）

b.活動報告

○発表論文

[1] Hiroshi Morita, and Taiki Ono, “COVID-19 uncertainty index in Japan: Newspaper-based measures and economic activities, *International Review of Economics & Finance*, Volume 93, Part A, 2024, Pages 390-403.

[2] Shota Araki, Bin Ni, and Hiroshi Morita, “Macroeconomic Shocks and Firms’ Overseas Expansion: Evidence from the Factor-Augmented VAR Approach.” *Journal of International Economic Studies*, No.38, Pages 23-34.

[3] Hiroshi Morita, “Price and Wage Dynamics and Labor Market Conditions in Japan.”

比較研年次報告書

Journal of International Economic Studies, No.38, Pages 3-22.

○学会等での報告

- [1] “The Signaling Effects of Fiscal Announcements.” Modern Economics Workshop, Hokkaido University, Japan, February 19, 2024.
- [2] “The Signaling Effects of Fiscal Announcements.” Midwest Macroeconomic Meetings, Texas Tech University, Lubbock TX, November 11, 2023.
- [3] “The Signaling Effects of Fiscal Announcements.” EEA-ESEM2023, Barcelona School of Economics, Spain, August 29, 2023.
- [4] “Central Bank Information Effects in Japan: The Role of Uncertainty Channel.” The 6th International Conference on Econometrics and Statistics (EcoSta 2023), Waseda University, Japan, August 1, 2023.

○研究会

特になし。

○一般向けシンポジウムなど

特になし。

○ワーキングペーパー

特になし。

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

多角的貿易体制の重要性は、安全保障の問題や地球環境問題の対策の観点からも高まっている。また、自由貿易協定の増加に伴う貿易コストの低下は、国境を越えた経済活動の進展を促し、財・サービスの供給パターンの多様化をもたらしている。アジア地域におけるグローバルバリューチェーンの展開からの国際経済を通じた成長は、新しい国際問題に対処する必要性を明らかにしている。本研究では、地球環境問題に対処する各国の炭素税や炭素国境調整措置の影響や、知的財産権の国際取引の分析を通じて、多角的貿易体制下での国際経済政策の効果を明らかにする。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

武智一貴 (法政大学・経済学部)

田村晶子 (法政大学・経済学部)

胥鵬 (法政大学・経済学部)

宮崎憲治 (法政大学・経済学部)

竹口圭輔 (法政大学・経済学部)

近藤章夫 (法政大学・経済学部)

東田啓作 (関西学院大学・経済学部)

黒田知宏 (名古屋学院大学・経済学部)

b.活動報告

○発表論文

Kazutaka Takechi, How Are the Precedents of Trade Policy Rules Made under the World Trade Organization? Economics and Politics, 35, 806-821, 2023.

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Japan Society of International Economics Meeting, Meiji University, "Climate wars and climate talks" Kazutaka Takechi

比較研年次報告書

○研究会

Okayama University, Economics Seminar, “Climate wars and climate talks” Kazutaka Takechi

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：

公共供給における交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用

（責任者：篠原隆介）

ねらい：

本研究では、公共財が自発的に供給される経済において、経済主体間の交渉が果たす役割について考察する。そのため、非協力ゲーム理論、協力ゲーム理論、戦略的協力ゲーム理論等、ゲーム理論の手法を幅広く応用して、理論的な分析モデルを構築するとともに、国際環境問題の解決等の応用問題において、交渉が果たす役割を明らかにする。古くから、公共財供給においては、資源配分のパレート非効率性が問題となることが知られているため、本研究では、この問題が、自発的な交渉によって、どの程度解消可能であるのか、を検証し、よりパレート 優位な資源配分の実現を目指した交渉メカニズムを設計することも視野に入れる。

a 参加メンバー

- ・ 篠原 隆介 （法政大学経済学部）
- ・ 新井 泰弘 （高知大学人文社会学部）
- ・ 津川 修一 （龍谷大学経済学部）
- ・ 平井 俊行 （法政大学経済学部）

b.活動報告

○発表論文

- ・ Ryusuke Shinohara (2023) "Sabotaging Teammates and Rent Dissipation in a Rent-Seeking Contest," *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, vol. 179/2, pp. 288-319.

○学会等での報告（報告者に下線を付す）

- ・ The Lisbon Meetings in Game Theory and Applications #12. (2023 年 6 月 1 日) 報告論文 Toshiyuki Hirai and Ryusuke Shinohara "Voluntary Participation in a Negotiation Providing Public Goods and Renegotiation Opportunities"

○研究会（報告者に下線を付す）

- ・ 滋賀大学先端研究セミナー(2023 年 7 月 20 日) 報告論文 Toshiyuki Hirai and Ryusuke Shinohara "Voluntary Participation in a Negotiation Providing Public Goods and Renegotiation Opportunities"

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー（プロジェクトメンバーに下線を付す）

- Hirai, Toshiyuki and Shinohara, Ryusuke, “Voluntary Participation in a Negotiation on Providing Public Goods and Renegotiation Opportunities.” (November 26, 2023).
Available at SSRN: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4425919>
- Shinohara, Ryusuke, “Coalition-Proof Stability of International Environmental Agreements.” (January 25, 2024).
Available at SSRN: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3887276>

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：

ヘテロ経済モデルをもちいた日本経済の政策分析

(責任者：宮崎憲治)

ねらい：

本研究の目的は、財政政策および金融政策が日本経済にどのような影響を与えるかを、ヘテロ経済モデルを用いて定量的に分析することである。本研究では、こうした学術的な流れに沿った上で、金融政策および財政政策が日本のマクロ経済に与える影響を、所得分布および資産分布の側面に注意しながら、定量的に評価していく。具体的には以下の4つの点：ラッファー曲線、課税所得弾力性 (Elasticity of Taxable Income, ETI)、ファイナンシャルアクセラレータ、物価水準の財政理論 (Fiscal Theory of the Price Level, FTPL) に着目し、それぞれ研究成果をまとめて査読付き学術誌に掲載することを目的とする。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
郡司 大志	大東文化大学経済学部
墨 昌芳	宮崎産業経営大学経営学部
三浦 一輝	愛知学院大学総合政策学部
平賀 一希	東海大学政治経済学部
森田 裕史	東京工業大学大学院
北浦 康嗣	法政大学社会学部
松村 隆	東京電機大学未来科学部

b.活動報告

○発表論文

- Gunji, Hiroshi, Kazuki Miura, and Yuan Yuan (2023), "The effect of the Bank of Japan's Exchange-Traded Fund purchases on firm performance," Asian Economic Journal, Vol. 37, Issue 3, pp. 346–370, September 2023, Wiley.
- Gunji, Hiroshi, Arito Ono, Masato Shizume, Hirofumi Uchida, and Yukihiro Yasuda (2023), "Unit Cost of Financial Intermediation in Japan, 1954–2020," Discussion papers 23076, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI), October 2023.
- 郡司大志・小野有人・鎮目雅人・内田浩史・安田行宏（掲載予定）「日本の銀行における流動性創出指標」『日本経済研究』、日本経済研究センター。

比較研年次報告書

- Gunji, Hiroshi (forthcoming), “Did BOJ’s Negative Interest Policy Increase Bank Lending?” forthcoming in the Japanese Economic Review.
- Gunji, Hiroshi (forthcoming), “Impact of the Kuroda Bazooka on Japanese households’ borrowing intentions,” forthcoming in Japan and the World Economy.
- Gunji, Hiroshi, Kazuki Hiraga, Kenji Miyazaki (forthcoming), “Deduction Matters: Elasticities of the Laffer Curve, Taxable Income, and the Tax Revenue,” forthcoming in International Advances in Economic Research.

○学会等での報告

- Miyazaki, Kenji (2023), “TANK with non-seperable preferences” 日本経済学会 2023 年度秋季大会（於関西大学）、2023 年 9 月 16 日。
- Gunji, Hiroshi (2023), “Do reserve requirements restrict bank behavior?” 日本経済学会 2023 年度秋季大会（於関西大学）、2023 年 9 月 17 日。
- 平賀一希 (2023), 「税務データに基づく日本の所得税制の分析：マクロ経済学的アプローチ」 日本財政学会 2023 年度全国大会（於九州大学）、2023 年 10 月 21 日。
- Gunji, Hiroshi (2023), “Do reserve requirements restrict bank behavior?” The 4th Vietnam Symposium in Global Economic Issues (VSGE), Ho Chi Minh City, Vietnam, October 30, 2023.

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：

高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究

（責任者：濱秋純哉）

ねらい：

本プロジェクトのねらいは、人々が家族内で生前贈与や遺産等の世代間資産移転を行う動機（遺産動機）、贈与・相続税制が資産移転や消費・貯蓄に与える政策効果、高齢者の消費・貯蓄行動及び労働供給の実態を明らかにすることである。近年、高齢者に遍在する資産の移転を促すために、相続税の基礎控除額の引き下げや、祖父母や両親から子や孫への教育資金の贈与に対する非課税措置等がとられている。これらの政策には消費を刺激する効果もあるかもしれないが、より裕福な世帯で資産移転が起こることによる教育格差の拡大や、一世代を飛び越した（祖父母から孫への）贈与を認めることによる租税回避の増加等の問題点も指摘されている。このような問題意識に基づき、世代間資産移転に対する政策の効果を、効率性と公平性（格差）の観点から世帯や個人レベルの個票データを用いて明らかにすることに取り組んでいる。

a. 参加メンバー

濱秋 純哉	（法政大学経済学部・研究代表者）
岩本 光一郎	（愛知東邦大学経営学部）
暮石 渉	（東京都立大学経済経営学部）
酒井 正	（法政大学経済学部）
坂本 和靖	（群馬大学社会情報学部）
菅 史彦	（九州大学大学院経済学研究院）
名方 佳寿子	（摂南大学経済学部）
新関 剛史	（千葉大学法政経学部）
堀 雅博	（一橋大学国際・公共政策大学院）
村田 啓子	（立正大学経済学部）
森脇 大輔	（サイバーエージェント AILab）
若林 緑	（東北大学大学院経済学研究科）

b.活動報告

○発表論文（著者アルファベット順）

1. Hamaaki, Junya and Shinichiro Iwata. 2023. “Labor supply response to house price shocks: Evidence from Japan,” *PDRC Discussion Paper Series* DP2023-001.
2. Ibuka, Yoko and Junya Hamaaki. “Income Receipt, Economic Activities, and Health: Evidence from Ambulance Transport Patterns,” *KEIO-IES Discussion Paper Series*, forthcoming.

3. Moriwaki, Daisuke and Takida, Aisu and Goto, Kentaro and Yoshikawa, Takumi, “Reducing Waiting Children with Daycare Search Map: Evidence from an RCT in Shibuya City,” Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=4431332> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4431332>.
4. Niizeki, Takeshi and Masahiro Hori, 2023. “Inflation Expectations and Household Expenditure: Evidence from Japanese Pseudo-panel Data,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 214, pp. 308-324.
5. 坂本和靖 (2023) 「性別役割分業意識の強さと出生率-質と量のトレードオフはいまも成立しているのか」 樋口美雄, 田中慶子, 中山真緒 (編集) 『日本女性のライフコースの変遷-平成・令和期の「変化」と「不変」』 慶応義塾大学出版会, pp.121-141。
6. Sakamoto, Kazuyasu and Yoko Morita. “Gender identity and market and non-market work of married women: evidence from Japan,” *Review of Economics of the Household*, forthcoming.
7. Zhaohong Sun, Naoyuki Yamada, Yoshihiro Takenami, Daisuke Moriwaki, and Makoto Yokoo. “Stable Matchings in Practice: A Constraint Programming Approach,” *Proceedings of the AAAI Conference on Artificial Intelligence*, forthcoming.

○報告書

1. 濱秋純哉, 2023 年, 「富裕層の海外取引を通じた脱税・租税回避に対する税務当局の取り組みーイギリスとドイツの事例ー」, 会計検査院「令和4年度海外行政実態調査報告書」

○学会等での報告（報告年月順）

1. Nakata, Kazuko. “Non-Cognitive Skill, Parental time and Parenting style,” 関西公共経済研究会, 関西学院大学梅田ハブ 1002, 2023 年 5 月 13 日。
2. Kureishi, Wataru. “The Quantity Quality Trade-off of Japanese Children: Focusing on the Selectivity of High Schools,” *Society of Economics of the Household*, June 6-7, 2023, Copenhagen, Denmark.
3. Wakabayashi, Midori. “Stuck in a Marriage: The Impact of Income Shocks on Divorce and Intra-Household Allocation (with Wataru Kureishi, Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama),” 東京大学ミクロ経済学ワークショップ, 2023 年 7 月 4 日。
4. Ibuka, Yoko and Junya Hamaaki. “The Response of Ambulance Transport to Anticipated Income Changes,” *The 15th World Congress of the International Health Economics Association*, July 11, 2023, Cape Town, South Africa.
5. Kureishi, Wataru. “Stuck in a Marriage: The Impact of Income Shocks on Divorce and Intra-Household Allocation (with Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama, Midori

- Wakabayashi),” 東京都立大学大学院経済学セミナー, 2023 年 7 月 13 日。
6. Nakata, Kazuko. “Income, Father’s and Mother’s Time Investments and Children’s Achievement,” *The 79th Annual Congress of the International Institute of Public Finance*, August 14, 2023, Logan, USA.
 7. Nakata, Kazuko. “Income, Father’s and Mother’s Time Investments and Children’s Achievement,” 第 26 回労働経済学コンファレンス, 大阪大学中之島センター, 2023 年 9 月 15 日。
 8. Nakata, Kazuko. “Non-Cognitive Skill, Parental time and Parenting style,” 日本経済学会秋季大会, 関西大学, 2023 年 9 月 16 日。
 9. Nakata, Kazuko. “Income, Father’s and Mother’s Time Investments and Children’s Achievement,” 世代間問題研究機構研究会, 一橋大学, 2023 年 11 月 14 日。
 10. Niizeki, Takeshi, “The Impact of a Permanent VAT Hike and a Temporary VAT Cut on Household Spending: Evidence from Hypothetical Scenarios (with Kazuki Hiraga),” 日本財政学会, 九州大学伊都キャンパス, 2023 年 10 月 22 日。
 11. Wakabayashi, Midori. “Stuck in a Marriage: The Impact of Income Shocks on Divorce and Intra-Household Allocation (with Wataru Kureishi, Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama),” 一橋大学 産業・労働ワークショップ (ハイブリッド開催), 2023 年 11 月 28 日。
 12. Hamaaki, Junya and Shinichiro Iwata. “Labor supply response to house price shocks: Evidence from Japan,” 2023 年度第 37 回 ARSC 研究発表大会 (応用地域学会), 大阪大学豊中キャンパス, 2023 年 12 月 12 月 10 日。
 13. Kureishi, Wataru. “Stuck in a Marriage: The Impact of Income Shocks on Divorce and Intra-Household Allocation (with Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama, Midori Wakabayashi),” 東北大学大学院経済学研究科 現代経済学研究会, 2024 年 1 月 4 日。
 14. Niizeki, Takeshi, “The Impact of a Permanent VAT Hike and a Temporary VAT Cut on Household Spending: Evidence from Hypothetical Scenarios (with Kazuki Hiraga),” DSGE ワークショップ, 専修大学, 2024 年 3 月。

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス是正の視点から

（責任者：胥 鵬）

ねらい：

90年代以降、技術革新やグローバル化などで日本企業は事業再編を迫られてきた。2000年以降、日立製作所は川村改革、ソニーは平井改革を断行し、経営改革をやり遂げた。また、海外から資本と経営者を受け入れた日産のゴーン改革と鴻海傘下でのシャープの再建なども挙げられる。他方、パナソニック、東芝など多くの企業が未だに再建途上である。抜本的な事業再編の必要性を正しく認識していれば、リストラに伴う大赤字の覚悟は経営者予想などに反映されるはずである。本研究の目的は、行動コーポレートファイナンスの視点から、抜本的な事業再編の必要性よりも、過去の成功にこだわって衰退事業の復活を信じる甘い見通し、すなわち、経営者行動バイアスと日本経済の長期停滞との関連を検証し、経営者行動バイアスの是正を考慮した事業再編を促す企業統治をどのように構築できるかについて分析を試みる。

a 参加メンバー

（氏名）	（所属）
高橋秀朋	法政大学経済学部
鈴木 誠	文教大学経営学部
袁 媛	フェリス学院大学

b.活動報告

○発表論文

1. 「最近の株価上昇のパラドックス」鈴木 誠（単著）、2024年3月（刊行予定）、経営論集 Vol.10、経営学部紀要
2. 「初年次教育における学習課題に関する研究」鈴木 誠（共著）、2024年3月（刊行予定）、経営論集 Vol.10、経営学部紀要
3. Hiroshi Gunji, Kazuki Miura, Yuan Yuan (2023) The effect of the Bank of Japan's Exchange-Traded Fund purchases on firm performance. Asian Economic Journal, Vol 37, pp346-370
4. TAKAHASHI Hidetomo and XU Peng (2024) Business Restructuring and Corporate Governance: Evidence from survey data、RIETI Discussion Paper 24-E-011

○学会等での報告

（参加メンバー含む）

文教大学経営学部セミナー 「山形県最上町の活性化の実証研究」、2023年11月29日

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：サイエンス・イノベーションの経済地理分析

(責任者：近藤章夫)

ねらい：サイエンス・イノベーションかつプロセス・イノベーションという、当該技術が既存産業にもたらす効果や経済成長への効果に関する考察を進めることで、研究開発投資がもたらす社会的果実についての総合的評価や、第四次産業革命、industry4.0, グリーンエネルギー革命など現代における新たな潮流に対する経済効果の包括的な評価を行う。その際、経済地理学の領域での検討および空間経済のアプローチを重視する。

a. 参加メンバー

近藤章夫	法政大学経済学部・教授
外柙保大介	九州大学基幹教育院・准教授
武智一貴	法政大学経済学部・教授
朴 倬玄	法政大学経済学部・教授
山本大策	コルゲート大学・准教授
山本匡毅	高崎経済大学地域政策学部・教授
與倉 豊	九州大学大学院経済学研究院・准教授

b. 活動報告

○分担執筆

近藤章夫(2024)「産業立地からみた地域の発展と変容」、宮町良広ほか編『地域学—地域を可視化し、地域を創る—』古今書院。

近藤章夫編(2024)「グローバリゼーションと経済地理学」、経済地理学会編『経済地理学事典』丸善出版(近刊)。

○研究会等

研究テーマに関する連携研究者間のクローズド・ミーティング(共同研究の打ち合わせ等)

2023 年 12 月 27 日 科研費プロジェクトと合わせた研究ミーティング(Zoom)

2024 年 1 月 31 日 共同研究についてのミーティング(Zoom)

2024 年 3 月 13-15 日 科研費プロジェクトと合わせた現地調査および研究ミーティング(於：一関市、釜石市)

以上

プロジェクトタイトル：

人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究

（責任者：小黒一正）

ねらい：民主主義の根幹である選挙制度や財政統制のあり方を含め、人口動態変化に適合した財政・社会保障の仕組みを検討することは重要である。本研究プロジェクトでは、人口動態変化と財政・社会保障の制度設計というテーマで、「シルバー民主主義仮説」の検証や、選挙制度や財政統制の改革の方向性を含め、諸外国の課題や動向も念頭に置きつつ、実証経済学や理論経済学の両面から研究を行う。

a 参加メンバー

（氏名）	（所属）
小黒一正	（法政大学比較経済研究所・研究代表者）
石田良	（財務総合政策研究所客員研究員）
木原隆司	（財務総合政策研究所上席客員研究員）
田中秀明	（明治大学公共政策大学院教授）
原一樹	（格付投資情報センター・チーフアナリスト）
稲垣誠一	（国際医療福祉大学大学院（医学研究科 公衆衛生学専攻）教授）
菅原琢磨	（法政大学経済学部教授）
片山健太郎	（国際通貨基金（IMF）財政局審議役）
服部孝洋	（東京大学公共政策大学院特任講師）
島澤諭	（関東学院大学経済学部教授）

b.活動報告

○ 発表論文

1. 小黒一正（2023）「日本財政の現状と課題」産業経理 Vol.83, No.2, pp.46-61.
2. 小黒一正（2023）「公衆衛生の論点(上) 規制のみ、被害抑制に限界」『日本経済新聞・経済教室』（2023年9月4日朝刊）
3. 小黒一正（2023）「縮小する公的年金と資産形成の重要性」証券税制研究会編『日本の家計の資産形成』
4. 木原隆司（2023）「コロナ禍下の財政拡大と公的債務不履行・再編の実証分析―債務問題への処方箋としての証券・資本市場育成―」日本証券経済研究所編『コロナ後のアジア金融資本市場』
5. 田中秀明（2023）『「新しい国民皆保険」構想』（慶應義塾大学出版会）
6. 田中秀明（2023）「問われる大学の實力」『日本経済新聞・経済教室』（2023年11月29日）

比較研年次報告書

日)

7. 田中秀明 (2023) 「ドイツにおける卓越研究の推進」『大学マネジメント』 Vol.19No.3、pp.8-25
8. 田中秀明 (2023) 「政治と財政赤字－選挙権のない将来世代の利益を誰が考えるのか」『改革者』 4月号、pp.48-51
9. 田中秀明 (2023) 「官民ファンドの再構築－政府の失敗を是正するために－」『証券アナリストジャーナル』 4月号、pp.35-46
10. 田中秀明 (2023) 「豪州準備銀行包括レビューから学ぶガバナンスとアカウンタビリティ」『週刊エコノミスト』 10月31日号、pp.35-37
11. 田中秀明 (2023) 「財政と会計－会計情報を活用するために－」『Aoyama Accounting Review』 Vol.13、pp.1-4
12. 田中秀明 (2023) 「異次元の少子化対策の財源を問う－社会保険料と税の比較－」『社会保険旬報』 No.2892、pp.2-7
13. Kazuki Hara (2024) “Dynamic heterogeneous panel analysis of financial market disciplinary effects on fiscal balance,” IJEPS 18, 37–62 (2024).
14. 稲垣誠一 (2023) 「新型コロナウイルス感染症の年金・ウェルビーイングへの影響―「年金加入履歴に基づく新型コロナウイルス 感染症の影響調査」の概要」『年金研究』 21, pp.1-68.
15. 稲垣誠一 (2023) 「厚生年金の適用拡大がもたらす高齢者の平均年金額の改善効果」企業年金連合会『月刊企業年金』 2023年10月号、pp.20-23.
16. 菅原琢磨 (2023) 「「迫り来る危機」を正しく認識する / 超少子高齢社会で「医療財政と提供体制」はどう変わるべきか」TMA 近未来医療会議『近未来の TOKYO 医療に希望はあるか?』 pp.21-55.小学館.
17. 服部孝洋 (2023) 『日本国債入門』 金融財政事情研究会.
18. 島澤諭 (2023) 『教養としての財政問題』 ウェッジ.

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

1. 小黒一正「イノベーションを評価するための薬価制度改革」第56回日本薬剤師会学術大会(和歌山県立医科大学、2023年9月)
2. 石田良「高額所得者の所得分布」(國枝繁樹)に対する討論(日本財政学会、九州大学、2023年10月)
3. 木原隆司「コロナ禍下の財政拡大と公的債務不履行・再編の実証分析－債務問題への処方箋としての証券・資本市場育成－」日本金融学会2023年度秋季大会報告(九州大学、2023年10月)
4. 田中秀明「高等教育改革の政治経済学－オランダとドイツ」(日本高等教育学会第26回

比較研年次報告書

大会、千葉大学、2023 年 6 月 10 日)

5. 田中秀明「高等教育政策過程の分析－日本と諸外国を比較して－」(フランス教育学会第 41 回大会、広島大学、2023 年 9 月 2 日)
6. Hideaki Tanaka“The Future of Public Spending” (OECD Committee of Senior Budget Officials, SBO Speaker Series, 30 June 2023)
7. Hideaki Tanaka”Current Issues on Japan’s Higher Education Policy-Focusing on Funding System”(Melbourne Centre for Study of Higher Education, University of Melbourne, 16 Augst 2023)
8. 菅原琢磨 (2023)「ノルウェーにおける費用対効果評価の状況について」第 61 回 日本医療・病院管理学会学術総会：国際シンポジウム講演、11 月 4 日 (オンライン参加).

○一般向けシンポジウム等

1. 日本アクチュアリー会「年次大会」2023 年 11 月
報告タイトル：社会保障・日本経済を巡る課題－財政的な側面を中心に－
講師：小黒一正
参加者：保険数理士等
2. CIGS 主催「高齢社会に関する日中専門家交流会」2023 年 10 月
報告タイトル：異次元の少子化対策－出生率上昇のヒント－
講師：小黒一正
参加者：研究者等
3. 経済同友会「経済・財政・金融・社会保障委員会」2023 年 10 月
報告タイトル：インフレ下での医療保険改革の方向性
講師：小黒一正
参加者：研究者等
4. 東京都医師会役員・東京都病院協会役員「合同勉強会」2023 年 7 月
報告タイトル：人口減少とインフレ下での医療財政の課題
講師：小黒一正
参加者：医療関係者等
5. 東京財団政策研究所ウェビナー「日本財政は持続可能か：2024 年度予算案、中長期試算を受けて」2024 年 2 月
報告タイトル：日本財政の現状と課題
講師：小黒一正
参加者：研究者、マスコミ・報道関係者等
6. 東京都医師会 TMA 近未来医療会議「第 4 回公開シンポジウム」2023 年 4 月 6 日
報告タイトル：社会保障・医療を支える適切な財源と財源構成のあり方
講師：菅原琢磨

比較研年次報告書

参加者：国会議員・都議会議員、東京都医師会、マスコミ・報道関係者等

7. 東京財団政策研究所ウェビナー「日本財政は持続可能か：2024 年度予算案、中長期試算を受けて」2024 年 2 月

報告タイトル：「今後の債務の道筋」等

講師：片山健太郎

参加者：研究者、マスコミ・報道関係者等

8. かわさき市民アカデミー「日本財政」2023 年 10 月 20 日

報告タイトル：「社会保障改革」

講師：島澤諭

参加者：研究者、一般市民等

9. かわさき市民アカデミー「日本財政」2023 年 11 月 10 日

報告タイトル：「異次元子育て政策と人的資本形成」

講師：島澤諭

参加者：研究者、一般市民等

10. 日本経済研究センター2024 年 1 月 19 日

報告タイトル：「少子化時代の財政のあり方とはー24 年度予算案を問うー」

講師：島澤諭

参加者：研究者、マスコミ・報道関係者等

以上

プロジェクトタイトル：

戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究

(責任者：田村 晶子)

ねらい：

失われた 20 年」といわれた日本経済の低迷の主要因は、日本企業の競争力の低下である。直接投資による海外進出の成功により、さらに競争力を高めていく企業がある一方、M&A に失敗して買収した企業を売却したり、現地生産から撤退したりして、逆に競争力を落としてしまう企業もある。利益を上げて企業の競争力を高める直接投資と、失敗して撤退し企業の競争力を損なう直接投資の差はどこにあるのであろうか。本研究の核心をなす学術的な問いは、国際競争力を高めるための企業の投資戦略はどのようなものかを解明することである。

本プロジェクトは、Melitz[2003]をはじめとする、一連の「新・新貿易論」における異質な企業の直接投資の選択の研究に、市場環境に適応する企業の投資戦略タイプという視点を導入する。特に、Antràs and Helpman [2004]の本社機能を導入したモデルに、投資マネジメントや R&D 活動を考慮した申請者の研究で、市場環境に適応している戦略タイプの直接投資決定については、理論的な結論が得られている(田村編[2017]、Tamura[2018]等)。この研究は、管理会計、ファイナンスの研究者と申請者が行ってきた共同研究の成果であり、学際的研究の試みの中での独自の視点を持っている。

本プロジェクトでは、市場環境にうまく適応できていない「受身型」傾向のある企業を加えて、戦略不全企業の直接投資戦略を分析する。企業の投資の意思決定は、各企業の市場環境への適応の違い(戦略タイプ)により異なり、それぞれの戦略タイプに適合した直接投資を行うことで業績を高めることができる。一方、「受身型」は市場環境の変化に効果的に対応できず、環境の変化に流されて一貫した組織行動をとりえないため、戦略不全企業といえる。これら戦略不全企業の投資決定については、ほとんど研究が行われてこなかった。Shimizu, Yanai, Arai, and Tamura [2018]では、受身型傾向が強い企業は利益調整により利益をよくみせることが明らかになり、「ゾンビ企業」となっている可能性が示唆された。そこで、Caballero, Hoshi, and Kashyap [2008]に始まった「ゾンビ企業」の理論とその測定方法を参考に、戦略不全企業を特定化し分析を進める。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
田村 晶子	法政大学経済学部・教授
武智 一貴	法政大学経済学部・教授
胥 鵬	法政大学経済学部・教授
清水 信匡	早稲田大学商学学術院・教授
中岡 真紀	法政大学比較経済研究所・兼任研究員

比較研年次報告書

MN インターファッション株式会社

雨宮 健一郎 法政大学経済学研究科・博士後期課程

b.活動報告

○発表論文

- Nobumasa Shimizu, Yutaka Kato, Junya Sakaguchi, Takaharu Kawai, and Akiko Tamura (2023) “Empirical Study on Capital Budgeting as a Management Process: Evidence from, Japanese Manufacturing Firms” in *Frontiers of Japanese Management Control Systems (Translational Systems Sciences)*, Springer

○学会等での報告

- 清水信匡、田村晶子「マクロデータの分析から見たわが国事業部制企業の特徴」、日本管理会計学会全国大会、東北工業大学、2023 年 8 月 29 日

○研究会

なし

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

なし

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：農業環境ガバナンスの比較分析

(責任者：西澤栄一郎)

ねらい：

農業環境政策は日本でも整備されつつあるが、農業生産において環境配慮が主流化したという状況には程遠い。本研究では、農業分野の環境保全の体制を農業環境ガバナンスという概念でとらえ、その日本と欧州との比較を通して、農業部門の環境保全において、環境 NGO を含めた協働的なガバナンスを日本で実現するための実践的手法や政策・制度は何か、という問いに答えることを課題とする。

a 参加メンバー

西澤栄一郎（法政大学経済学部）

田中勝也（滋賀大学経済学部）

市田知子（明治大学農学部）

矢部光保（九州大学大学院農学研究院）

黒川哲治（京都文教大学総合社会学部）

藤田卓（日本自然保護協会）

齋藤光明（NPO 法人オリザネット）

古谷愛子（NPO 法人オリザネット）

b.活動報告

○発表論文

市田知子「コモンズとしての農村環境を考える」『農業・農協問題研究』No. 81, pp.14-21.

Kim, Y., Tanaka, K., Perrings, C. (2023). “The impact of international conservation agreements on protected areas: Empirical findings from the Convention on Biological Diversity using causal inference” *Environmental Management*. doi.org/10.1007/s00267-023-01818-9

近藤紀章・田中勝也（2023）「まちづくり意識に対する住民の主観評価と推論評価の比較」
都市計画論集, 58(3):555-561. <https://doi.org/10.11361/journalcpj.58.555>

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

市田知子「2030 年を見据えた EU の有機農業支援：ドイツを中心に」令和 5 年度日本農業経営学会研究大会、東京農業大学、2023.9.9

藤田卓（2023）「農業環境政策の先進地 英国からの学び」イギリス視察報告会（主催：国際自然保護連合日本委員会）2023.10.2 WEB 開催

比較研年次報告書

○研究会その他

参加メンバーとその関係者との間で、Zoom による打ち合わせを開催しつつ、論文の執筆と投稿論文の査読結果に対応した。

○一般向けシンポジウムなど

藤田卓（2023）「里山生態系の危機と今後の保全に向けて 里山の保全に向け、自然資源の新しい地域内循環を作るために何が必要か？」オーガニックカンファレンス 2023（主催：日本オーガニック会議）2023 年 9 月 13 日 東京都立産業貿易センター

藤田卓（2023）『『食料・農業・農村基本法』改正に向け 農林水産大臣に提言しました』『自然保護』第 594 号，p.29

藤田卓（2023）「農地の身近な鳥類の危機と、農地の生物 多様性の未来を決める法律改正に向けて」『自然保護』第 596 号，pp.26-27

藤田卓（2023）「生物多様性からみる農業生産と食料安全保障（特集 どうする日本の食と農のこれから）」『日刊アグリ・リサーチ』2023 年 10 月 5 日および 10 月 6 日

藤田卓（2023）「生物多様性からみる農業生産と食料安全保障」『日本農民新聞』2023 年 11 月 5 日号

<https://agripress.co.jp/archives/17374>

藤田卓（2023）「[サステナビリティ紀行] 農業と生物多様性の大事な関係」サステナビリティ CSO フォーラムホームページ、2023.11.29

<https://sus-cso.com/kiji/suskiko231129>

○ワーキングペーパー

特になし

以上

Ⅲ その他の事業・活動

1.研究プロジェクトによる中間報告会の開催

比較研年次報告書

日時:2024 年 3 月 22 日(金)13 時～17 時

場所:アルカディア市ヶ谷

テーマ:雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究

プロジェクト責任者:酒井正(比較経済研究所)

報告者:酒井正(比較経済研究所)、池上宗信(法政大学)、長谷部卓也(上智大学)、三好向洋(愛知学院大学)、小林徹(高崎経済大学)、小松恭子(労働政策研究・研修機構)

2.国際シンポジウムの開催

(1)日時:2023 年 11 月 12 日(日)13:00～18:00

場所:京都工芸繊維大学 60 周年記念館 1 階ホール

開催方法:ハイブリッド(対面及びオンライン)

テーマ:『漆 - 輸出される技工』

講演者:下出祐太郎氏(京都産業大学名誉教授)

※京都工芸繊維大学 KYOTO AGORA コモンズ研究会と共催

(2)日時:2024 年 2 月 17 日(土)

場所:アントワープ大学

テーマ:『Shaping Crafts and Terroirs at Global Fairs.Local, National, and Transnational Contexts, c.1880 to the present.』

報告者:杉浦未樹(比較経済研究所)、井戸美里(京都工芸繊維大学)、後藤浩子(法政大学)、早坂由美子(在ギリシャ日本国大使館)、Eric Storm(ライデン大学)

※アントワープ大学との共催

3.比較研公開講演会の開催

(1)日時:2023 年 7 月 6 日(木)15:30～17:10

場所:経済学部棟 101 教室

開催方法:ハイブリッド(対面及びオンライン)

テーマ:『応援消費する社会 エシカル消費から推し活まで』

講演者:水越康介氏(東京都立大学経済経営学部教授)

(2)日時:2023 年 10 月 27 日(金)18:00～19:30

開催方法:オンライン

テーマ:『わが国リスクリングの現状と課題 ～スウェーデンの労働市場政策からの合意～』(基調講演及びパネルディスカッション)

講演者:山田久氏(法政大学イノベーション・マネジメント研究科教授)

パネリスト:中井雅之氏(厚生労働省労働経済特別研究官)、酒井正(比較経済研究所)

比較研年次報告書

※大学院経済学研究科と共催

(3)日時:2023 年 11 月 30 日(木)15:30～17:10

場所:経済学部棟 305 教室

開催方法:ハイブリッド(対面及びオンライン)

テーマ:『ビジネス戦略からのカルチャー変革』

講演者:岩下千草氏(PwC Japan 合同会社 ディレクター)

IV 2023 年度 比較経済研究所構成員

●専任研究員

所長 田村 晶子
酒井 正
杉浦 未樹

●運営委員

西澤 栄一郎 (経済学部教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
宮崎 憲治 (経済学部教授)
武智 一貴 (経済学部教授)
倪 彬 (経済学部准教授)
大木 良子 (経営学部教授)
北浦 康嗣 (社会学部教授)
土肥 将敦 (現代福祉学部教授)

●兼任研究員

武智 一貴 (経済学部教授)
篠原 隆介 (経済学部教授)
宮崎 憲治 (経済学部教授)
濱秋 純哉 (経済学部准教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
近藤 章夫 (経済学部教授)
小黒 一正 (経済学部教授)
西澤 栄一郎 (経済学部教授)
ブー・タウン・カイ (経済学部教授)
倪 彬 (経済学部准教授)

●兼任研究員

郡司 大志 (大東文化大学経済学部)
三浦 一輝 (愛知学院大学総合政策学部)
墨 昌芳 (宮崎産業経営大学経営学部)
松村 隆 (東京電機大学未来科学部)
新井 泰弘 (高知大学人文社会科学部)
菅 史彦 (九州大学経済学研究院)
村田 啓子 (立正大学経済学部)
名方 佳寿子 (摂南大学経済学部)
森脇 大輔 (株式会社サイバーエージェントアドテク本部)

比較研年次報告書

若林 緑	(東北大学経済学部)
木原 隆司	(NIRA 総合研究開発機構財務総合政策研究所)
稲垣 誠一	(国際医療福祉大学大学院)
片山 健太郎	(国際通貨基金財政局)
中岡 真紀	(MN インターファッション株式会社)
鈴木 誠	(文教大学経営学部)
袁 媛	(東洋英和女学院大学国際社会学部)
田口 博之	(埼玉大学人文社会科学部研究科)
井上 智夫	(成蹊大学経済学部)
中田 勇人	(明星大学経済学部)
小橋 文子	(青山学院大学国際政治経済学部)
陳 雨婷	(横浜国立大学経済学部)
小林 徹	(高崎経済大学経済学部)
中井 雅之	(厚生労働省)
三好 向洋	(愛知学院大学経済学部)
早坂 由美子	(在ギリシャ日本国大使館)
ファヨル入江容子 (元フランス国立ボルドー・モンテーニュ大学日本語外国人講師)	

●客員研究員

鶴見 誠良	(法政大学経済学部名誉教授)
絵所 秀紀	(法政大学経済学部名誉教授)
上林 千恵子	(法政大学社会学部名誉教授)

●Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies*

Akiko Tamura (Editor in Chief), Tadashi Sakai and Miki Sugiura

●事務

専任職員	白坂 菜々子
事務嘱託	児島 千代子
臨時職員	三輪 恵美子 (2023.4.1~2023.6.30)
臨時職員	清水 喜江 (2023.10.10~2024.3.31)

以上